

Economic Indicators

発表日: 2020年3月9日(月)

景気ウォッチャー調査(2020年2月)

～新型コロナウイルスの感染拡大により、街角の景況感は大幅に悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2019年	2	47.1	46.8	46.5	50.0	48.4	48.2	48.1	51.0
	3	44.9	44.4	45.0	48.2	48.1	48.1	47.3	49.4
	4	45.3	44.9	45.4	47.6	47.6	47.9	46.7	47.1
	5	44.2	44.4	43.6	44.8	45.5	46.0	44.1	45.5
	6	44.1	43.9	43.5	47.1	45.6	46.0	44.0	46.2
	7	41.6	40.7	42.8	45.4	44.4	44.4	44.8	43.7
	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	43.9
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0
	2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9
2		27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3	29.9

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I、先行き判断D Iがともに急落

内閣府から発表された2020年2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 2月25日～月末)では、現状判断D Iが前月差▲14.5pt、先行き判断D Iが前月差▲17.2ptと、現状判断D Iと先行き判断D Iは大幅に悪化した。現状判断D Iは2011年4月(23.9)以来の水準となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きさを示す結果となった。感染拡大は続いており、影響の更なる長期化が懸念される。

○現状: 新型コロナウイルス感染拡大の影響により現状判断D Iは大幅悪化

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲16.1pt、企業動向関連が同▲11.6pt、雇用関連D Iが同▲9.4ptと3項目すべてが大幅に悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「中旬以降、新型コロナウイルスの影響が顕著に表れている。行動自粛要請等もあり、以前とは比較ができないほど、客の動向の落ち込みがみられる(一般レストラン)。」や「新型コロナウイルスの影響により、外国人観光客が減少しているほか、観光施設や宿泊施設における国内観光客のキャンセルが増加している。2月の冬季観光シーズンを直撃しており、多大な影響が生じている(旅行代理店)」など、新型コロナウイルスの悪影響は大きい。「足元は新型コロナウイルスによる特需で販売量が急増している。休校や外出自粛による在宅比率の高まりによ

り、スーパーでは一定の需要が増えている（スーパー）。」と一部でプラスのコメントもみられるが、総じて景況感が悪化したとの見方が多数派だ。

企業動向関連のコメントをみると、「中国から材料が入らないため、取引先から国内での代替生産要請があるものの、即応は困難な状況である（一般機械器具製造業）。」や「新型コロナウイルスの影響は大きい。特に、中国から商品を輸入して国内流通させる寄託者の受注量の減少は、顕著である（輸送業）。」など、中国での工場の操業停止による悪影響を示すコメントがみられた。また、「新型コロナウイルスの影響により、当社受注のイベントが複数中止になっている。また、冬の恒例イベントを始めとした大型催事における来場者が減少しており、観光産業、飲食業などの落ち込みも大きくなっている（広告代理店）。」と、製造業、非製造業問わず悪影響がみられている。

雇用関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で、ホテルや飲食業を中心に宴会などのキャンセルが相次いでおり、その関係で求人も少なくなっている（人材派遣会社）。」と求人悪化がみられている。また、「新卒採用イベントの中止が多くなっている。本格的な就職戦線がスタートする3月1日以降のイベントが縮小されている（民間職業紹介機関）。」や「新型コロナウイルスの影響により、企業の採用選考活動実施方法が不透明な状況である（学校 [大学]）。」と、3月から本格化した企業の新卒採用活動にも影響がでている。

○先行き：新型コロナウイルスの終息がみられない中、景気の先行き判断D Iも大幅な悪化

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲19.1pt、企業動向関連が同▲14.6pt、雇用関連D Iが同▲10.1ptと、現状判断D Iと同様に3項目すべてが大幅に悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「このまま新型コロナウイルスの影響が続くと、不要不急の消費行動が主体となり、入学卒業などの新年度行事も縮小となる。そのため、消費に大きな影響が出るとみている（百貨店）。」と自粛ムードの長期化を懸念するコメントがみられた。「新型コロナウイルス感染の拡大が止まらない現状から、既に6月の案件にまで影響がはじまっている（旅行代理店）。」など、感染拡大の終息がみられない中、3か月程度先まで悪影響がみられている。

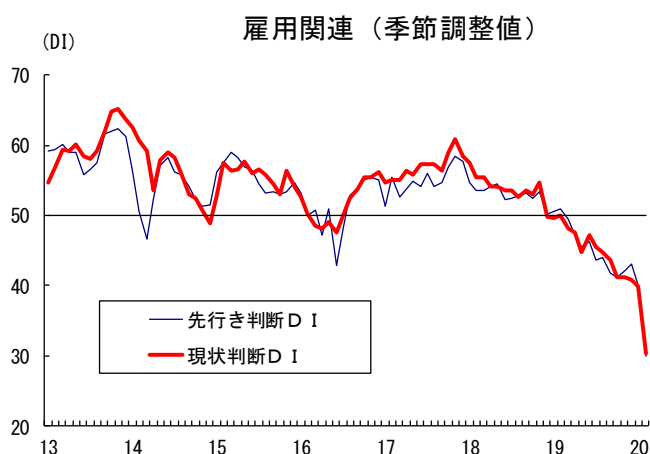
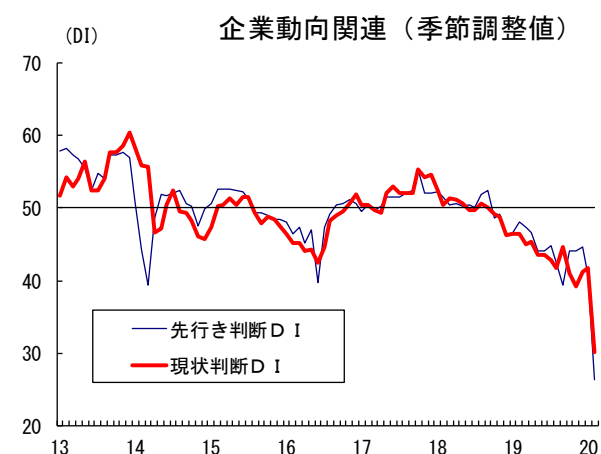
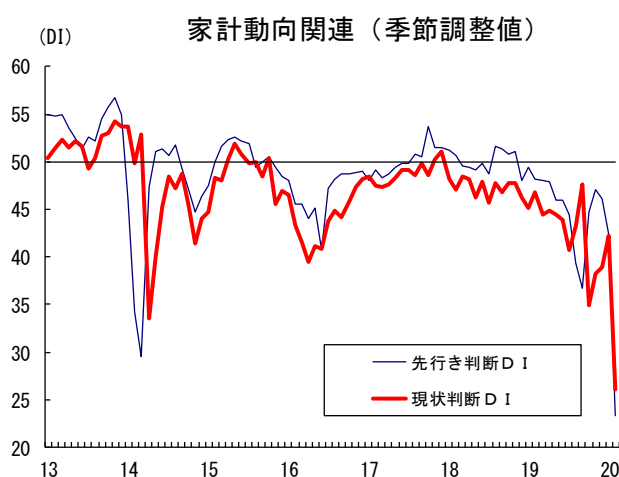
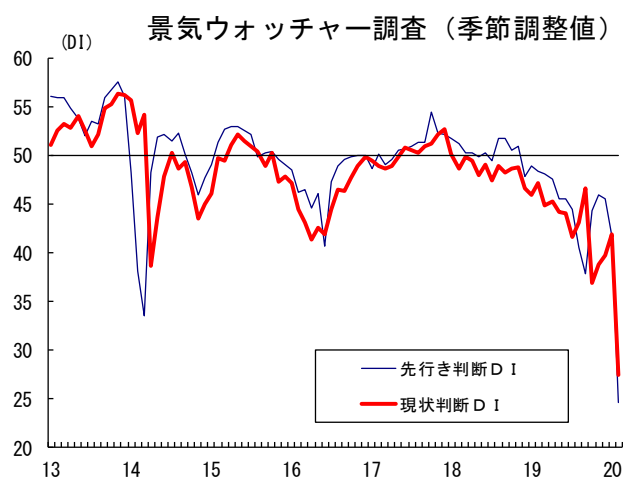
企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で、中国から入荷予定の製品や部品が調達できず、日本国内でも生産障害が発生しつつある（金属製品製造業）。」や「新型コロナウイルスの影響で、中国から商品、原材料の入荷が止まる。自社製品の製造、仕入商品の供給ができなくなることが懸念される（食料品製造業）。」など、中国の工場操業停止の影響が、長期にわたり懸念される。また、「新型コロナウイルス問題への対応からイベント、パーティー、出張等が延期や中止になり、人の流れが減少することから消費が確実に冷え込む（通信業）。」など、非製造業への影響も想定され、企業活動への影響は長期に及ぶ可能性が高い。

雇用関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響がこのまま長引くようであれば、ホテル、旅行業だけではなく、流通業にも業績の下押し圧力が掛かることになり、経営者がちゅうちょ、様子見といった心理的な思考に陥ることが懸念される。経営者の動きが鈍ると、人材の需要を手控えたり、経費削減に踏み切ることが考えられ、全体の景気に陰りが出ることになる（人材派遣会社）。」と、企業業績の下振れによる雇用環境の悪化を懸念するコメントがみられた。

○新型コロナウイルス感染拡大による悪影響、先行き不透明感が示される結果に

2月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I、先行き判断D Iがともに急低下し、新型コロナウ

イルスの景気への悪影響を示す結果となった。今回の調査で「新型コロナウイルス」を含むコメントは、景気判断理由集（現状）で788コメント、景気判断理由集（先行き）で1,059コメントと、コメントの大多数を占めた（「消費税」現状：83コメント、先行き：55コメント・「オリンピック」現状：5コメント、先行き：67コメント）。訪日外国人観光客の減少によるインバウンド需要の減少だけでなく、国内での自粛ムードも広まっており、影響は多方面にわたっている。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は続いており、終息はみられていない。3月以降も景況感の低迷が続く可能性が高い。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気判断理由集（現状）の ワードクラウド



景気判断理由集（先行き）の ワードクラウド

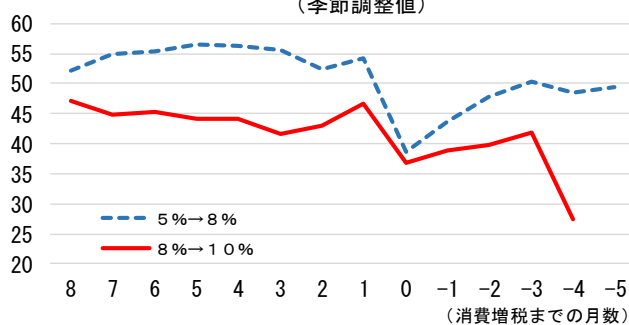


（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所が作成。

（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさと表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。

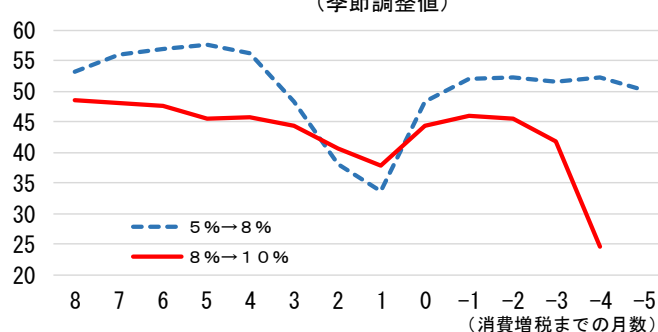
消費増税前後の動き

現状判断D I（全体）
（季節調整値）



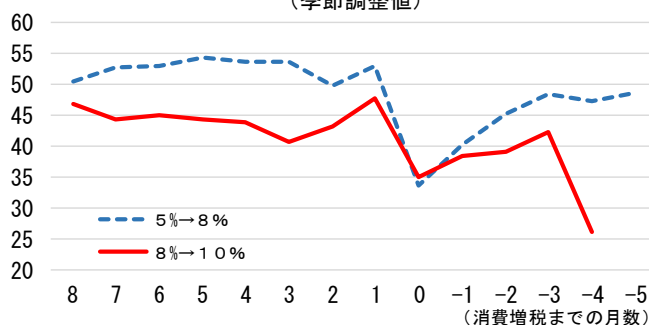
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

先行き判断D I（全体）
（季節調整値）



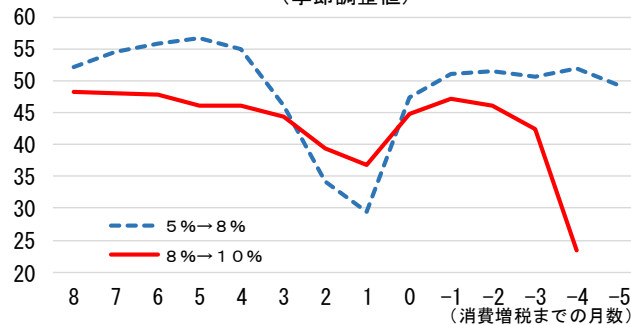
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

現状判断D I（家計動向関連）
（季節調整値）



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

先行き判断D I（家計動向関連）
（季節調整値）



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

